

重要事項説明書

記入年月日	令和 6 年12月1日
記入者名	俣野 裕介
所属・職名	パストラルさくだいら 施設長

1. 設置者（*）

種類	個人 ／ 法人	
	※法人の場合、その種類	社会福祉法人
名称	(ふりがな) しゃかいふくしほうじん けいろうえん 社会福祉法人 敬老園	
主たる事務所の所在地	〒386-0027 長野県上田市常磐城 2256-1	
連絡先	電話番号	0268-28-1170
	FAX番号	0268-28-1172
	ホームページアドレス	http:// www.keiroen.or.jp
	メールアドレス	honbu@keiroen.or.jp
代表者	氏名	斎藤 剛志
	職名	理事長
設立年月日	昭和48年 5月 11日	
主な実施事業	※別添 1（別に実施する介護サービス一覧表）	

2. 有料老人ホーム事業の概要（*）

（住まいの概要）

名称	(ふりがな) ゆうりょうろうじんほーむ ぱすとらるさくだいら 有料老人ホーム パストラルさくだいら	
所在地	〒385-0027 長野県佐久市佐久平駅北 17-4	
主な利用交通手段	最寄駅	J R 北陸新幹線 佐久平駅
	交通手段と所要時間	①徒歩の場合 ・佐久平駅浅間口出口から徒歩 5 分 ②自動車利用の場合 ・佐久 I C から国道 141 号線を清里方面へ進み

		10 分
連絡先	電話番号	0267-66-6541
	FAX番号	0267-67-6542
	ホームページアドレス	http:// www.keiroen.or.jp
	メールアドレス	p-saku@keiroen.or.jp
管理者	氏名	俣野 裕介
	職名	施設長
建物の竣工日		平成18年11月 1 日
有料老人ホーム事業の開始日		平成24年4月 1 日

【類型】【表示事項】

1 介護付（一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合）		
2 介護付（外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合）		
③ 住宅型		
4 健康型		
1 又は 2 に 該当する場 合	介護保険事業者番号	
	指定した自治体名	県（市）
	事業所の指定日	年 月 日
	指定の更新日（直近）	年 月 日

3. 建物概要（*）

土地	敷地面積	166,500 m ²	
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地	
		② 事業者が賃借する土地（ 普通賃借 ・ 定期賃借 ）	
		抵当権の有無	① あり 2 なし
		契約期間	① あり （ 平成 18 年 11 月 11 日～ 平成 68 年 11 月 10 日） 2 なし
		契約の自動更新	1 あり ② なし
建物	延床面積	全体	m ²
		うち、老人ホーム部分	m ²
	耐火構造	1 耐火建築物 2 準耐火建築物	

		3 その他（ ）				
	構造	☒ 1 鉄筋コンクリート造 2 鉄骨造 3 木造 4 その他（ ）				
	所有関係	☒ 1 事業者が自ら所有する建物				
		2 事業者が賃借する建物（ 普通賃借 ・ 定期賃借 ）				
		抵当権の設定	1 あり 2 なし			
契約期間		1 あり （ 年 月 日～ 年 月 日） 2 なし				
	契約の自動更新	1 あり 2 なし				
居室の状況	居室区分 【表示事項】	1 全室個室（縁故者居室を含む）				
		2 相部屋あり				
		最少	人部屋			
		最大	人部屋			
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分※
	タイプ1	有	有	26.9 m ²	28 戸	
	タイプ2	有	有	33.1 m ²	5 戸	
	タイプ3	有	有	33.8 m ²	3 戸	
	タイプ4	有	有	34.7 m ²	6 戸	
	タイプ5	有	有	35.4 m ²	7 戸	
	タイプ6	有	有	33.5 m ²	1 戸	
	タイプ7	有	有	50.6 m ²	6 戸	
	タイプ8	有	有	m ²		
	タイプ9	有	有	m ²		
タイプ10	有	有	m ²			
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入。						
廊下の幅	中廊下（向かい合いの居室に面している廊下）		m	その他の廊下	1.8～2.0m	
共用施設	共用便所における 便房	ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房		3 ヶ所	
			うち車椅子等の対応が可能な便房		1 ヶ所	
	共用浴室	ヶ所	個室		56 ヶ所	
			大浴場		0 ヶ所	
	共用浴室における 介護浴槽	ヶ所	チェアー浴		0 ヶ所	
			リフト浴		0 ヶ所	
			ストレッチャー浴		0 ヶ所	
その他（ ）			0 ヶ所			

	食堂	1 あり	2 なし
	入居者や家族が利用できる調理設備	1 あり	2 なし
	エレベーター	1 あり（車椅子対応） ② あり（ストレッチャー対応） 3 あり（上記１・２に該当しない） 4 なし	
消防用設備等	消火器	1 あり	2 なし
	自動火災報知設備	1 あり	2 なし
	火災通報設備	1 あり	2 なし
	スプリンクラー	1 あり	2 なし
	防火管理者	1 あり	2 なし
	防災計画	1 あり	2 なし
緊急通報装置等	居室	① あり 2 一部あり 3 なし	① あり 2 一部あり 3 なし
	便所	① あり 2 一部あり 3 なし	① あり 2 一部あり 3 なし
	浴室	① あり 2 一部あり 3 なし	① あり 2 一部あり 3 なし
	その他（ ）	1 あり 2 一部あり 3 なし	
その他			

４．サービスの内容

（全体の方針）

運営に関する方針	昭和 48 年に設立した当法人の精神「老人と共に歩む」に沿って、身体機能低下等によりご自宅での日常生活が困難な高齢者を入居対象に、設立以来培った福祉サービスを生かしつつ、地域に根差した運営を行っていく。 ご入居者が生きがいを持って快適に生活されることを支援すべく、多様化するニーズに応え「住居機能」と、日常生活を送るうえで必要な「サービス機能」が一体的に提供できることを目指す。
サービスの提供内容に関する特色	入居者の尊厳を守り安全に配慮しながら生活機能向上を目指します。 また、ご家族・地域住民及び関係機関と協力し、安心して施設生活を過ごしていただけるように総合的に支援します。
入浴、排せつ又は食事の介護	1 自ら実施 2 委託 ③ なし
食事の提供	① 自ら実施 2 委託 3 なし

洗濯、掃除等の家事の供与	1 自ら実施	2 委託	3 なし
健康管理の供与	1 自ら実施	2 委託	3 なし
安否確認又は状況把握サービス	1 自ら実施	2 委託	3 なし
生活相談サービス	1 自ら実施	2 委託	3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は記載不可

特定施設入居者生活介護の加算 の対象となるサービスの体制の 有無	入居継続支援加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
※１ 「協力医療機関連携加算 （Ⅰ）」は、「相談・診療を行う体 制を常時確保し、緊急時に入院を 受け入れる体制を確保している 協力医療機関と連携している場 合」に該当する場合を指し、「協 力医療機関連携加算（Ⅱ）」は、「協 力医療機関連携加算（Ⅰ）」以外 に該当する場合を指す。 ※２ 「地域密着型特定施設入居 者生活介護」の指定を受けている 場合。	生活機能向上連携加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	ADL 維持等加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	個別機能訓練加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	夜間看護体制加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	若年性認知症入居者受入加算		1	あり	2	なし
	協力医療機関連携加算 （※１）	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	口腔衛生管理体制加算（※２）		1	あり	2	なし
	口腔・栄養スクリーニング加算		1	あり	2	なし
	退院・退所時連携加算		1	あり	2	なし
	退居時情報提供加算		1	あり	2	なし
	看取り介護加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	認知症専門ケア加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	高齢者施設等感染対策向 上加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
(Ⅱ)		1	あり	2	なし	
新興感染症等施設療養費		1	あり	2	なし	
生産性向上推進体制加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
	(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
サービス提供体制強化加 算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
	(Ⅱ)	1	あり	2	なし	
	(Ⅲ)	1	あり	2	なし	
介護職員等処遇改善加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし	
	(Ⅱ)	1	あり	2	なし	

		(Ⅲ)	1	あり	2	なし
		(Ⅳ)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(1)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(2)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(3)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(4)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(5)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(6)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(7)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(8)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(9)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(10)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(11)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(12)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(13)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)(14)	1	あり	2	なし
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1	あり	(介護・看護職員の配置率) : 1			
	2	なし				

(医療連携の内容)

医療支援		※複数選択可 ① 救急車の手配 ② 入退院の付き添い 3 通院介助 4 その他 ()				
協力医療機関	1	名称	小林内科クリニック			
		住所	長野県佐久市佐久平駅北 19-1			
		診療科目	内科			
		協力科目	内科			
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり	② なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1	あり	② なし
	2	名称	おおくら皮膚科			
		住所	長野県佐久市佐久平駅北 18-4			

		診療科目	皮膚科		
		協力科目	皮膚科		
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり ② なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1	あり ② なし
	3	名称	ねむの木公園クリニック		
		住所	長野県佐久市佐久平駅北 12-3		
		診療科目	心療内科・神経科・精神科		
		協力科目			
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり ② なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1	あり ② なし
	4	名称	佐久市立国保浅間総合病院		
		住所	長野県佐久市岩村田 1862-1		
		診療科目	内科、糖尿病科、心療内科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、小児科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、形成外科、皮膚科、歯科口腔外科、救急医療科、麻酔科、病理科、健康管理課		
		協力科目			
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり ② なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1	あり ② なし
	5	名称			
		住所			
		診療科目			
		協力科目			
		協力内容	入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	1	あり 2 なし

			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	1 あり 2 なし
新興感染症発生時に連携する医療機関	1 あり			
		医療機関の名称		
		医療機関の住所		
	2 なし			
協力歯科医療機関	1	名称	浅間口歯科クリニック	
		住所	長野県佐久市佐久平駅北 20-5	
		協力内容	入居者の診療並びに往診の必要が生じた場合は、速やかに対応し、協力するものとする。	
	2	名称		
		住所		
		協力内容		

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可	1 一時介護室へ移る場合 2 介護居室へ移る場合 3 その他 ()		
判断基準の内容			
手続きの内容			
追加的費用の有無	1 あり 2 なし		
居室利用権の取扱い			
前払金償却の調整の有無	1 あり 2 なし		
従前の居室との仕様の変更	面積の増減	1 あり 2 なし	
	便所の変更	1 あり 2 なし	
	浴室の変更	1 あり 2 なし	
	洗面所の変更	1 あり 2 なし	
	台所の変更	1 あり 2 なし	
	その他の変更	1 あり	(変更内容)
	2 なし		

(入居に関する要件)

入居対象となる者	自立している者	1 あり 2 なし
----------	---------	-----------

【表示事項】	要支援の者	1 あり 2 なし
	要介護の者	1 あり 2 なし
留意事項	入居者の処遇に必要な費用、その他生活費を支弁できること。確実な保証人のあること。共同生活に支障のない健康状態であること。	
契約の解除の内容	・入居者が死亡したとき ・事業者が入居契約書第 17 条に基づき解除を通告し、予告期間が満了したとき。 ・入居者が入居契約書第 18 条に基づき解約を行ったとき・その他理由がなく、本法人規定や管理者の指示に従わなかった時、解除する。	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	(1) 入居申込書に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居したとき (2) 第 11 条（禁止又は制限される行為）の規定に違反したとき (3) 利用者の行動が、他の利用者又は職員の身体に危害を及ぼし、又は、その危害の切迫した恐れがある場合及び職員に対するセクシャルハラスメント行為があった場合。 (4) 利用者、連帯保証人及び身元引受人及び親族等が、暴力団関係者及び反社会的団体等に関係している場合。 (5) 利用者、連帯保証人及び身元引受人及び親族等が、事業者及び職員に対し恐怖を覚えさせるような脅迫、恫喝及び罵声等の言動をした場合。
	解約予告期間	2 ヶ月
入居者からの解約予告期間	1 ヶ月	
体験入居の内容	1 あり（内容：施設の受入判断の上、自律者に近い身体、認知機能状況で、最長 6 泊 7 日以内とする ） 2 なし	
入居定員	84 人	
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1※2
	合計			
		常勤	非常勤	
管理者		1		
生活相談員		1		
直接処遇職員				
介護職員				
看護職員				
機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員	8	6	2	7.7
事務員	2	2		
その他職員				
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※2				40
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士			
介護福祉士			
実務者研修の修了者			
初任者研修の修了者			
介護支援専門員			

（資格を有している機能訓練指導員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			

	3 年未満										
	3 年以上										
	5 年未満										
	5 年以上										
	10年未満										
	10年以上										
従業者の健康診断の実施状況		☒ 1 あり 2 なし									
		採用時に ☒ 1 あり 2 なし									

6. 利用料金（＊）

（利用料金の支払い方法）

居住の権利形態 【表示事項】		1 利用権方式 ☒ 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】		1 全額前払い方式	
		2 一部前払い・一部月払い方式	
		☒ 3 月払い方式	
		4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定		1 あり ☒ 2 なし	
要介護状態に応じた金額設定		1 あり ☒ 2 なし	
入院等による不在時における 利用料金（月払い）の取扱い		☒ 1 減額なし 2 日割り計算で減額 3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金の 改定	条件	事業者は、利用料、入居時に支払う費用の内容を改定することがあります。費用の改定にあたっては、地域自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案し、改訂するものとします。改定にあたっては、事業者は利用者及び連帯保証人等へ事前に通知します。	
	手続き	入居者の同意を得るものとする。	

（利用料金のプラン【代表的なプランを2例】）

		プラン1	プラン2
入居者の状況	要介護度	自立	支援2
	年齢	83 歳	86 歳
居室の状況	床面積	26.9 m ²	33.1 m ²

	便所		1 有	1 有
	浴室		1 有	1 有
	台所		1 有	1 有
入居時点で 必要な費用	前払金		円	円
	敷金		144,000 円	206,000 円
月額費用の合計			156,800 円	187,800 円
家賃			72,000 円	103,000 円
サービス費用	特定施設入居者生活介護※ ¹ の費用		円	円
	介護保険外 ※ ²	食費	54,300 円	54,300 円
		管理費	30,500 円	30,500 円
		介護費用	円	円
		光熱水費	円	円
		その他	円	円

※¹ 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※² 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）

（利用料金の算定根拠）

費目	算定根拠
家賃	総費用を総居室面積で乗し、更に 240 ヶ月で乗した数字が 1 m ² 当たりの金額となり基準額（家賃相当額）となる。基準額に各居室の平米数をかけ、居室位置等により追加料金の設定をしている。
敷金	家賃の 2 ヶ月分
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費※ ¹	消耗品、共用施設費用の維持管理費及び光熱水費
食費	朝食 510 円、昼食 650 円、夕食 650 円
光熱水費等※ ²	個メーター実費 中部電力（株）、佐久水道企業団との別途個別契約
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	
※1 共用施設の修繕費、人件費等の使途をすべて記入し、「等」で括らないこと。 ※2 水道、電気、暖房の使用料及びこれに類する公共料金（入居者が居室に設置する場合の受信料等）等を明記すること。	

（特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠）※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
----	------

特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		
想定居住期間（償却年月数）		ヶ月
償却の開始日		入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）		円
初期償却率		%
返還金の 算定方法	入居後３月以内の契約終了	
	入居後３月を超えた契約終了	
前払金の 保全先	１ 連帯保証を行う銀行等の名称	
	２ 信託契約を行う信託会社等の名称	
	３ 保証保険を行う保険会社の名称	
	４ 全国有料老人ホーム協会	
	５ その他（名称：　　　　　　　　　）	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	18 人
	女性	38 人
年齢別	65 歳未満	0 人
	65 歳以上 75 歳未満	6 人
	75 歳以上 85 歳未満	30 人
	85 歳以上	20 人
要介護度別	自立	18 人
	要支援 1	7 人
	要支援 2	10 人
	要介護 1	14 人
	要介護 2	4 人
	要介護 3	2 人
	要介護 4	0 人

	要介護 5	1 人
入居期間別	6 ヶ月未満	7 人
	6 ヶ月以上 1 年未満	9 人
	1 年以上 5 年未満	18 人
	5 年以上 10 年未満	17 人
	10 年以上 15 年未満	5 人
	15 年以上	0 人

(入居者の属性)

平均年齢	87.47 歳
入居者数の合計	56 人
入居率※	66.6%
※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者を含む。	

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	1 人
	社会福祉施設	8 人
	医療機関	2 人
	死亡	1 人
	その他	5 人
生前解約の状況	施設側の申し出	0 人
		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	16 人
		(解約事由の例)

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称①		苦情受付担当者：生活相談員 小林 亜紀子 苦情解決責任者：施設長 俣野 裕介
電話番号		0267-66-6541
対応している時間	平日	8：30～17：30
	土曜	8：30～17：30
	日曜・祝日	8：30～17：30

定休日	なし	
窓口の名称②	第三者委員（東城公人様、佐藤達夫様）	
電話番号	東城 公人様（070-4940-1325） 佐藤 達夫様（0267-67-5000）	
対応している 時間	平日	8：30～17：30
	土曜	-
	日曜・祝日	-
定休日	土曜、日曜日、祝日	

（サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応）

損害賠償責任保険の加入状況	① あり	（その内容） サービスの実施にともなって、自己の責に帰すべき事由により生じた損害について賠償する責任を負います。
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	1 あり	（その内容）
	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	① あり	2 なし

（利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等）

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	① あり	実施日	
		結果の開示	① あり 2 なし
	2 なし		
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	② なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	① 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
管理規程	① 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
事業収支計画書	① 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付

	3 公開していない
財務諸表の要旨	☒ 1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
財務諸表の原本	☒ 1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない

10. その他

運営懇談会	☒ 1 あり		(開催頻度) 年 1 回	
	2 なし			
	1 代替措置あり	(内容)		
	2 代替措置なし			
高齢者虐待防止のための取組の状況	虐待防止対策検討委員会の定期的な開催		☒ 1 あり	2 なし
	指針の整備		☒ 1 あり	2 なし
	定期的な研修の実施		☒ 1 あり	2 なし
	担当者の配置		☒ 1 あり	2 なし
身体拘束等の適正化のための取組の状況	身体拘束等適正化検討委員会の開催		☒ 1 あり	2 なし
	指針の整備		☒ 1 あり	2 なし
	定期的な研修の実施		☐	
	緊急やむを得ない場合に行う身体拘束その他の入居者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行うこと			
	1 あり	身体拘束等を行う場合の態様及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録	1 あり	2 なし
	☒ 2 なし			
業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画		☒ 1 あり	2 なし
	災害に関する業務継続計画		☒ 1 あり	2 なし
	職員に対する周知の実施		☒ 1 あり	2 なし
	定期的な研修の実施		☒ 1 あり	2 なし
	定期的な訓練の実施		☒ 1 あり	2 なし
	定期的な業務継続計画の見直し		☒ 1 あり	2 なし
提携ホームへの移行	1 あり（提携ホーム名： ）			

【表示事項】	② なし
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第 29 条第 1 項に規定する届出	① あり 2 なし 3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 23 条の規定により、届出が不要
高齢者の居住の安定確保に関する法律第 5 条第 1 項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり ② なし
有料老人ホーム設置運営指導指針「5.規模及び構造設備」に合致しない事項	1 あり ② なし
合致しない事項がある場合の内容	
「6.既存建築物等の活用 の場合等の特例」への適合性	1 適合している（代替措置） 2 適合している（将来の改善計画） 3 適合していない
有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項	
不適合事項がある場合の内容	

添付書類：別添 1（別の実施する介護サービス一覧表）

別添 2（個別選択による介護サービス一覧表）

※ _____ 様

説明年月日 年 月 日

説明者署名 _____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添 1 事業主体が長野県内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類				併設・隣接の 状況	事業所の名称	所在地
<居宅サービス>						
訪問介護	あり			併設・隣接		
訪問入浴介護		なし		併設・隣接		
訪問看護	あり			併設・隣接		
訪問リハビリテーション	あり			併設・隣接		
居宅療養管理指導	あり			併設・隣接		
通所介護	あり			併設・隣接		
通所リハビリテーション		なし		併設・隣接		
短期入所生活介護	あり			併設・隣接		
短期入所療養介護		なし		併設・隣接		
特定施設入居者生活介護	あり			併設・隣接		
福祉用具貸与		なし		併設・隣接		
特定福祉用具販売		なし		併設・隣接		
<地域密着型サービス>						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり			併設・隣接		
夜間対応型訪問介護		なし		併設・隣接		
地域密着型通所介護		なし		併設・隣接		
認知症対応型通所介護	あり			併設・隣接		
小規模多機能型居宅介護	あり			併設・隣接		
認知症対応型共同生活介護	あり			併設・隣接		
地域密着型特定施設入居者生活介護		なし		併設・隣接		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり			併設・隣接		
看護小規模多機能型居宅介護		なし		併設・隣接		
居宅介護支援	あり			併設・隣接		
<居宅介護予防サービス>						
介護予防訪問入浴介護		なし		併設・隣接		
介護予防訪問看護	あり			併設・隣接		
介護予防訪問リハビリテーション	あり			併設・隣接		
介護予防居宅療養管理指導	あり			併設・隣接		
介護予防通所介護	あり			併設・隣接		
介護予防通所リハビリテーション	あり			併設・隣接		
介護予防短期入所生活介護		なし		併設・隣接		
介護予防短期入所療養介護	あり			併設・隣接		
介護予防特定施設入居者生活介護		なし		併設・隣接		
介護予防福祉用具貸与		なし		併設・隣接		
特定介護予防福祉用具販売		なし		併設・隣接		
<地域密着型介護予防サービス>						
介護予防認知症対応型通所介護	あり			併設・隣接		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり			併設・隣接		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり			併設・隣接		
介護予防支援	あり			併設・隣接		
<介護保険施設>						
介護老人福祉施設	あり			併設・隣接		
介護老人保健施設		なし		併設・隣接		
介護療養型医療施設		なし		併設・隣接		
介護医療院		なし		併設・隣接		

	<介護予防・日常生活支援総合事業>				
訪問型サービス	あり		併設・隣接		
通所型サービス	あり		併設・隣接		
その他生活支援サービス		なし	併設・隣接		

別添 2

有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無					なし		あり	
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス（利用者一部負担※1）		個別の利用料で、実施するサービス（利用者が全額負担）			備 考		
			包含※2	都度※2	料金※3			
介護サービス								
食事介助			なし					
排泄介助・おむつ交換			なし					
おむつ代			なし					
入浴（一般浴）介助・清拭			なし					
特浴介助			なし					
身辺介助（移動・着替え等）			なし					
機能訓練			なし					
通院介助			なし					※付添いができる範囲を明確化すること
口腔衛生管理			なし					
生活サービス								
居室清掃			なし					
リネン交換			なし					
日常の洗濯			なし					
居室配膳・下膳				あり				1回100円
入居者の嗜好に応じた特別な食事				あり				食事代に含まれる。食べやすく加工、苦手食材の変更対応
おやつ			なし					
理美容師による理美容サービス				あり				外部業者
買い物代行			なし					※利用できる範囲を明確化すること
役所手続き代行			なし					
金銭・貯金管理			なし					
健康管理サービス								
定期健康診断			なし					※回数（年〇回など）を明記すること
健康相談				あり				
生活指導・栄養指導			なし					
服薬支援			なし					
生活リズムの記録（排便・睡眠等）				あり				
入退院時・入院中のサービス								
移送サービス			なし					
入退院時の同行				あり				入院時の家族への引き継ぎまで
入院中の洗濯物交換・買い物			なし					
入院中の見舞い訪問			なし					

※ 1 : 利用者の所得等に応じて負担割合が変わる (1 割又は 2 割の利用者負担)。

※ 2 : 「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額サービスの費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。

※ 3 : 都度払いの場合、1 回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。